研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 2 日現在

機関番号: 32413

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K02004

研究課題名(和文)持続可能な消費社会研究 ポートランド発展の条件を探る

研究課題名(英文) A Study on Sustainable Consumer Society: Exploring the Factors of Development in Portland, Oregon

研究代表者

寺島 拓幸 (Terashima, Takuyuki)

学校法人文京学院 文京学院大学・人間学部・教授

研究者番号:30515705

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.400.000円

研究成果の概要(和文): 本研究では,先進的な価値観を体現する都市として注目されるオレゴン州ポートランドの消費文化を実証的に検討し,特有な消費文化とその持続可能性の実態解明,およびそれを支える地域コミュニティの役割を明らかにした。 地域志向 環境志向 の2点に焦点をあてた非構造化インタビューを通し,新たな視点として DIY志向 という消費文化も注目すべきことが同時に明らかにされた。また,ポートランド中心部と郊外の差異,格差についても等閑視できない規模であることが明らかにされた。消費者ニーズへの呼応ではなく,社会貢献はあくまでも生産者主導であって,働き方や経営にたいする考え方と密接に結びついている点が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 ポートランド特有の消費文化として 地域志向 環境志向 に加え, DIY志向 という要素が注目される べき点であることが発見された。また,NPO,クラフトビールブルワリー,コーヒーロースター,ポートランド 州立大学の研究者へのインタビューなどを通じて,社会貢献が消費者ニーズへの応答というよりも生産側における働き方や経営に対する考え方と密接に結びついているということが明らかされた。そうした社会的ミッションは,取扱い商品の品質とは別の問題と考えられているわけではなく,職人的なこだわりやDIY精神,またそこで働く人びとのやりがいや他者との協働,そして美味しさの追求のなかに織り込まれていた。

研究成果の概要(英文): This study empirically examined the consumer culture of Portland, Oregon, a city that is attracting attention as embodying progressive values, to clarify the reality of its unique consumer culture and its sustainability, and the role of the local community in supporting it. Through unstructured interviews focusing on "community-oriented" and "environment-oriented" consumer culture, it was revealed that "DIY-oriented" consumer culture is also worth paying attention to as a new perspective. The differences and disparities between central Portland and the suburbs were also revealed to be on a scale that cannot be ignored. It became clear that social contribution is not a response to consumer needs, but is producer-driven, and is closely linked to the way of working and management.

研究分野: 社会学

キーワード: ポートランド 消費文化 エコ ローカル DIY フィールドワーク アメリカ ライフスタイル

1.研究開始当初の背景

20 世紀末から 21 世紀初頭に起こった経済危機を契機として,大量消費社会への反省と新しい消費のヴィジョンが,学術領域よりもむしろ社会活動家やそれを支える一般市民の間から自然発生的に醸成されてきている。グリーンコンシューマリズム,フェアトレード,スロームープメント,オーガニックムーブメントなどがそれにあたる。このような動きは時代の流れに沿ったものであったが,部分的なヴィジョンにとどまっており,その担い手の多くは消費社会に関する十分な認識を持ち合わせていなかった。しかし近年では,英語圏の研究者によって ethical consumption,alternative consumption,confronting consumption などと呼ばれて研究されるようになり,また日本では,研究分担者の一人である間々田孝夫が,著書『21 世紀の消費』において,文化的価値の追求と環境配慮等の社会的目標を同時に追求する「第三の消費文化」として統一的に理解することを提唱するに至り,理論的認識も深まっている。本研究では,このような理論的認識を基盤としつつ,新しい消費社会のヴィジョンを都市単位で最も明確に実現することに成功したポートランドの消費社会について実証的に解明することを試みた。

ポートランドは「環境先進都市」と称される都市の一つであり,1970年代に当時としては画期的な脱モータリゼーションの決断をして,アメリカとしては珍しく路面電車網を市内に新設したコンパクトシティで知られる。しかし,このようなインフラ的環境配慮は,直接的には消費社会と関係するものではない。われわれの関心は,むしろ都市全体としての環境配慮が,消費文化と共存,共鳴しつつ発展しているところに向けられた。ポートランドは環境先進都市であると同時に,先進消費文化の発信地として内外の注目を浴びる都市でもあり,その結果としてアメリカ人が最も住みたい街の一つとなっている。私的な消費欲求充足と環境配慮などの社会的な値の実現とが矛盾せずに発展を続けている都市は,おそらく世界的に見てもほかにはないであるう。本研究がポートランドを研究対象とする理由はここにあった。これを踏まえ,本研究グループは,以前から文献や資料を通じてポートランドの状況を分析しており,2016年8月には現地で予備的な観察調査を実施した。そこから得られた仮説は,ポートランドの強力な地域コミュニティが,このような発展的な消費社会を生み出す条件となり,逆に地域コミュニティの産物である消費財の消費がコミュニティの連帯を強化する条件にもなった,というものであった。それゆえ本研究では、ポートランドにおける,先進的消費文化と持続可能な消費との共存の実態解明,およびそれを支える地域コミュニティの役割の分析が主な課題となった。

2.研究の目的

以上より,本研究の目的は,「環境先進都市」として注目を集めるオレゴン州ポートランドの 消費文化を実証的に検討することによって,特有の消費文化と持続可能な消費との共存の実態 解明,およびそれを支える地域コミュニティの役割を明らかにすることである。本研究の独自性 として以下の点が挙げられる。

(1)消費社会の中で生まれた問題を消費社会の内部において解決しようとする動きに注目 消費社会は無批判に肯定されるか,堅固で修正不可能なシステムとして全面的に批判される かのどちらかであったが,現実には,消費という日々の実践のなかで,環境やその他の社会問題 の解決を志向するさまざまな動きが発生している。本研究ではこのような動きに焦点を合わせ るが,この種の研究は,これまで日本の社会科学においては非常に手薄であった。

(2)消費社会・消費文化研究の視点からのみならず,地域社会や生産者,そしてその背景にある社会構造を含めた分析

従来,本研究が扱う持続可能な社会の探究は,地域社会学,環境社会学,消費社会論などが担ってきたが,それらの研究は個別的で関連をもたなかった。本研究はこのような分野間の断絶を埋めるべく調査計画が作成されている。

(3) グローバルな視点からポートランド消費文化を捕捉

世界各地で実証研究を蓄積し理論形成をはかってきたわれわれは,消費文化を普遍的にとらえることの妥当性を客観的に評価しうる視点をもっている。ポートランドの消費社会,消費文化は,アメリカという最も消費主義的で消費社会の問題が集中的に発生した国家の中から生れたという点で,グローバルな消費社会に与えるインパクトは大きく,将来の発展が期待されるが,他方ではアメリカ北西部の特殊な社会構造のもとでのみ成立しえたものであり,国際的な普遍性をもちえないという可能性もある。

3.研究の方法

本研究課題以前に実施された予備的研究により,オレゴン州ポートランド市の消費文化には 地域志向 環境志向 健康志向 という3つの持続可能な志向性が見出された。これに対応 させた分析ユニットを設定し,各自の研究歴を考慮しつつ担当者を配置し,現地フィールドワー クを実施した。本研究の理論枠組の1つ「第三の消費文化」パラダイムを考案した間々田孝夫 は,先行研究サーベイと現地フィールドワーク結果の解釈ないし理論的枠組みの再検討を中心 的におこなった。

(1) 2018 年度

本研究体制における消費文化についての 3 つの志向性ユニットがそれぞれポートランドの公的統計,都市政策,消費文化に関する先行研究を精査し,研究グループ内で前提知識の再確認および問題意識の明確化と共有を進めた。また,各分析ユニット担当者が調査対象として非営利組織やスモールビジネス企業,環境配慮型店舗などを選定し,現地フィールドワークの準備に取り組んだ。

さらに,2019 年度に実施する本格的な現地フィールドワークに先立ち,各ユニットから 1 名ずつ計 3 名がポートランドに渡航し,予備的な現地フィールドワークを実施した。現地では,地域志向 および 環境志向 的な消費文化を牽引する複数の調査対象に対して非構造化インタビューを実施し,仮説を検証しつつ,同時に新しい観点を探索した。そこでは,先行研究で指摘されてポートランドにおける消費文化の特殊性が確認されたほか,ポートランドの消費文化を形成している第4の志向性として DIY 志向 の重要性が発見された。また,ジェントリフィケーションの進行,ホームレス問題の深刻化,ポートランド中心部と郊外との差異など,新たな知見が得られた。

(2)2019年度

多数のメンバーが参加して現地フィールドワークを実施するに至った。フィールドワークでは、当初参加予定であった本研究プロジェクトメンバーがすべて参加できたわけではなかったが、参加メンバーが欠員を補いながら調査を進展させることができた。調査対象者であるクラフトビールブルワリー、スペシャルティコーヒーロースター、現地研究者に対する聞き取り調査データは記録され、実施後にトランスクリプト作成がおこなわれた。フィールドワークの結果とデータは研究会を通じてプロジェクトメンバー間で共有された。

(3)2020~2022年度

2018~2019 年度に進められた,先行研究の精査,現地フィールドワーク,現地研究者への聞き取りでは,ポートランドにおける持続可能な消費文化の形成に寄与している産業分野の理念と実践,歴史的背景,近年の動向などについて調査してきたが,2020 年度は,過年度に得られた知見を検証するためにさらなる現地フィールドワークを実施し,他の産業分野(オーガニックスーパーマーケット,ファーマーズマーケット,ワイナリー,ディスティラーなど)を調査し,ポートランドの消費文化を形成している志向性としてこれまで照射してきた 地域志向 環境志向 健康志向 に加え,聞き取りのなかから浮上した DIY 志向 についてもアプローチする予定であった。

しかし,新型コロナウィルス感染拡大によって,当初3年を予定していた本研究の研究期間を2度延長し,研究計画を変更した。だが,パンデミックの影響の長期化,物流の混乱,急速に進んだインフレと円安により,現地フィールドワークの実施を断念せざるをえなかったため,2022年度をもって研究期間の終了となった。

4. 研究成果

現地フィールドワークに直接基づく研究成果としては,以下3点が挙げられる。

(1) 持続可能な消費都市ポートランドの現状と課題

ポートランドにおける 地域志向 , 環境志向 ,そして新しく追加された DIY 志向 の要素 都市政策 , 公共交通機関 , 社会運動団体 , 建築廃材のリサイクルショップ The ReBuildingCenter ,マイクロブルワリー ,お酒を飲みながら工作を楽しむバー ,各種工具を図書館のように無償で貸し出しているツール・ライブラリーなど を抽出し ,観察および聞き取り調査の結果から考察をおこなった (野尻・寺島・水原 2019)。

(2) 社会的ミッションをもったクラフトビールブルワリー

ポートランドの独特な消費文化のなかでもクラフトビール文化は重要な位置を占めている。本研究では、社会貢献で有名な3つのクラフトビールブルワリー・パブ(Hopworks Urban Brewery, Ex Novo Brewing, The Oregon Public House)へのインタビューを通じて、ポートランドのクラフトビール文化において社会貢献がどのように位置づけられ、またそれがどのような取り組みとして現れているか検討した。3ケースのそれぞれで重点の違いはあるものの、社会貢献はソーシングから地域活動、非営利団体の支援、売り上げの募金にいたる広い局面において見ることができた。結果、社会貢献が生産者主導、すなわち消費者ニーズへの応答というよりも生産側における働き方や経営に対する考え方と密接に結びついているということが明らかになった(寺島・藤岡・野尻・畑山 2020)。

(3) 社会的ミッションをもったコーヒーロースター

本研究では,クラフトビールと並びポートランドの消費文化において重要な位置を占めるサードウェーブコーヒーについても着目し,ポートランド市内にある 3 件のコーヒーロースター(Trailhead Coffee Roasters, Nossa Familia Coffee, Buckman Coffee Factory)へのインタビューをもとに,持続可能な消費文化の形成について検討した。それぞれのロースターに共通していたことは,サードウェーブコーヒーの特徴であるコーヒー豆のダイレクトトレードを軸にした生産者支援が基本理念になっているという点であった。社会貢献を実践する各コーヒーロースターに特徴的だったのは,社会貢献が直接消費者に向けられたものではないということであった。また,各ロースターにとって社会的ミッションはコーヒーの品質や味へのこだわりとは別の問題と考えられているわけではなく,職人的なこだわりやDIY 精神,またそこで働く人びと

のやりがいや他者との協働,そして美味しさの追求のなかに織り込まれている点も明らかにな

った(畑山・寺島・藤岡・野尻・畑山 2022)。 この他にも,調査から得られた知見から派生した図書,論文,学会報告などの研究成果が複数 存在する(間々田・藤岡・水原・寺島 2021,藤岡 2022 など)。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)

[雑誌論文] 計5件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)	
1.著者名 畑山要介・寺島拓幸・藤岡真之・野尻洋平・畑山直子	4 . 巻 44
2.論文標題 社会的ミッションをもったコーヒーロースタ オレゴン州ポートランドの事例から	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 雲雀野	6.最初と最後の頁 33-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 水原俊博	4.巻 43
2.論文標題 消費文化の情報化と社会の持続可能性 新しい生活様式を中心に	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 経済社会学年報	6.最初と最後の頁 5-14
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 藤岡真之	4.巻 22
2.論文標題 食の安全と政治的態度	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 弘前学院大学社会福祉学部研究紀要	6.最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 野尻洋平・寺島拓幸・水原俊博	4.巻 56(1)
2.論文標題 持続可能な消費都市ポートランドの現状と課題	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 名古屋学院大学論集社会科学篇	6.最初と最後の頁 59-77
 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名 寺島拓幸・藤岡真之・野尻洋平・畑山要介	4.巻 62
2 . 論文標題 社会的ミッションをもったクラフトビールブルワリー オレゴン州ポートランドの事例から	5.発行年 2020年
	6.最初と最後の頁
3.雑誌名 応用社会学研究	6. 取例と取役の負 149-162
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし ************************************	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1 . 発表者名 畑山要介	
2.発表標題 フェアトレードの展開と倫理的市場の形成 社会・環境的配慮の市場化をめぐる社会学	
3 . 学会等名 第8回経済社会研究フォーラム	
4 . 発表年 2021年	
1.発表者名 畑山要介	
2 . 発表標題 消費と労働の脱成長	
万兵で万国ツルルス区	
3.学会等名 日本社会学会	
4 . 発表年 2021年	
1.発表者名 寺島拓幸	
2. 発表標題 デジタル化時代の消費文化	
フ フ フ / / / [□ H寸 CV / 円 具 X □	
3 . 学会等名	
経済社会学会	

4 . 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1.著者名 間々田 孝夫、藤岡 真之、水原 俊博、寺島 拓幸	4.発行年 2021年
同《山 子八、厥門 兵之、小冰 区侍、订南 加十	2021—
2.出版社	5.総ページ数
有斐閣	278
2 #47	
3 . 書名 新・消費社会論	
91 71352 12 A HIU	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	間々田・孝夫	立教大学・名誉教授・名誉教授	
研究分担者	(Mamada Takao)		
	(10143869)	(32686)	
	水原 俊博	信州大学・学術研究院人文科学系・准教授	
研究分担者	(Mizuhara Toshihiro)		
	(10409542)	(13601)	
	藤岡 真之	弘前学院大学・社会福祉学部・准教授	
研究分担者	(Fujioka Masayuki)		
	(60405727)	(31104)	
研	三田 知実	熊本県立大学・総合管理学部・准教授	
研究分担者	(Mita Tomomi)		
	(20707004)	(27401)	
	野尻 洋平	名古屋学院大学・現代社会学部・准教授	
研究分担者	(Nojiri Yohei)		
	(40713441)	(33912)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	畑山 要介	豊橋技術科学大学・総合教育院・講師	
研究分担者	(Hatayama Yosuke)		
	(70706655)	(13904)	
	畑山 直子	日本大学・文理学部・助手	
研究分担者	(Hatayama Naoko)		
	(10732688)	(32665)	

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------